

建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			
2	建設工事入札参加資格審査申請登録票			第1号の8様式
3	経営事項審査結果通知書			写し
4	建設工事入札参加資格審査申請書			第1号の1様式
5	建設工事有資格技術者調票			第1号の2様式
6	技術者経歴書			第1号の4様式
7	工事経歴書			第1号の5様式
8	完成工事高集計表			第1号の6様式
9	営業所に配置する専任の主任技術者一覧			第1号の7様式
10	建設業許可証明書			写し
11	直前2か年分の財務諸表			貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書または 収支計算書等
12	登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）			写し可
13	代表者印（法人の場合）印鑑証明書			写し可（個人の場合は提出不要）
14	委任状 ※委任先を設ける場合のみ			任意様式で可
15	I S O（9000・14000）登録証			写し可
16	【市町村税】納税証明書（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税等）			写し可（委任先があれば委任先の納税証明書）
17	【国税】納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）			その3の3様式（個人はその3の2様式） 写し可
18	誓約書			
19	個別フォルダー（青色）			※ 見出し部分表裏に会社名を記入
20	返信用封筒（110円切手貼付・自社住所記載のもの）			



太枠は必須、それ以外は該当する場合のみ提出

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、青色のA4サイズ個別フォルダーに挟み込み提出のこと。
※ 各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

様

福島県二本松市上竹二丁目172番地
安達地方広域行政組合管理者

- ☐ 令和9・10年度の建設工事入札参加資格審査申請を受理いたしました。
☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで

受付番号 A-

建設工事入札参加資格審査申請登録票

受付番号 A-
※記入しないでください。

1 申請区分 ☐ ※新規なら「1」、更新なら「2」を記入してください。 前回受付番号 ←更新の場合のみ記入してください。

2 名称及び所在地（契約行為等を委任する場合は、「委任先」欄も記入してください。）

申請者（本社又は本店等主たる営業所若しくは企業体の代表構成員）												委任先（契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等若しくは企業体の構成員）											
法人番号（13桁）																							
フリガナ												フリガナ											
商号又は名称												委任先名称											
所在地												所在地											
代表者役職名												代理人役職名											
フリガナ												フリガナ											
代表者名												代理人名											
メールアドレス												←入札及び契約等に関する事項について連絡を取るのに最も適当なもの1つを記入してください。											

3 入札参加希望工種 ※1 許可の欄には、建設業許可区分が**特定建設業許可の場合は「1」を一般建設業許可の場合は「2」**と記入してください。
（委任先で登録する場合は委任先で有する建設業許可区分についても記入してください。）

※2 希望工種の欄には、許可を受けている建設業のうち入札参加を希望する工事種別に「○」を記入してください。

工事種別	10 土木一式	20 建築一式	30 大工	40 左官	50 とび・土工	60 石	70 屋根	80 電気	90 管	100 タイル・れんが	110 鋼構造物	120 鉄筋	130 ほ装	140 しゅんせつ	150 板金	160 ガラス	170 塗装	180 防水	190 内装仕上	200 機械器具設置	210 熱絶縁	220 電気通信	230 造園	240 さく井	250 建具	260 水道施設	270 消防施設	280 清掃施設	290 解体
本社許可																													
委任先許可																													
希望工種																													

4 会社概要等

資本金	千円	営業年数	年	常勤職員数	人
-----	-------------------------	------	------------------------	-------	------------------------

ISO登録	9000シリーズ
	14000シリーズ

社会保険等加入（該当する方に○）	有 ・ 無
------------------	-------



受付者印	
確認者印	

受付印

建設工事入札参加資格審査申請書

受付番号 A-

※受付番号は記入しないでください。

安達地方広域行政組合が行う建設工事に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、安達地方広域行政組合入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 様

申 請 者 郵 便 番 号
(共同企業体の代表者) 住 所

(フリガナ)
商号又は名称
(フリガナ)
代表者役職氏名
電 話 番 号

作 成 担 当 者
電 話 番 号

印

1. 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

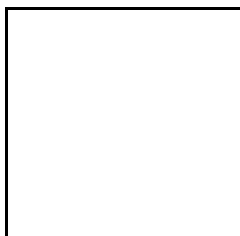
住 所			
名 称		フリガナ 代理人職氏名	
電話番号			

2. 使 用 印 鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※ 上記権限を委任する場合は、委任先代表者が使用する印鑑を押印してください。

使用印鑑



受 付 印



建設工事有資格技術者調票

商号又は名称：

資 格 等 名 称		級 別 ・ 種 別	技 術 者	うち監理技術者 資格者証保有者
施工管理技士	建設機械施工技士	1 級	人	人
		2 級	人	
	土木施工管理技士	1 級	人	人
		2 級	土木	
			鋼構造物塗装	
			薬液注入	
	建築施工管理技士	1 級	人	人
		2 級	建築	
			躯体	
			仕上げ	
	電気工事施工管理技士	1 級	人	人
		2 級	人	
	管工事施工管理技士	1 級	人	人
		2 級	人	
	造園施工管理技士	1 級	人	人
		2 級	人	
建築士	建築士	1 級	人	人
		2 級	人	
		木造建築士	人	
技術士	建設	「鋼構造物及びコンクリート」	人	人
		その他	人	人
	農業	「農業土木」	人	人
	電気・電子		人	人
	機械	「流体機械」	人	人
		「暖冷房及び冷凍機械」	人	人
		その他	人	人
	水道	「上水道及び工業用水道」	人	人
	水産	「水産土木」	人	人
	林業	「林業」	人	人
		「森林土木」	人	人
	衛生工学	「水質管理」	人	人
		「廃棄物処理又は汚物処理」	人	人
		その他	人	人
その他の資格	計装士	1 級 ※実務経験 1 年以上	人	
	電気工事士	第 1 種	人	
		第 2 種 ※実務経験 3 年以上	人	
	電気主任技術者	第 1 種	人	
		第 2 種 ※実務経験 5 年以上	人	
		第 3 種	人	
	給水装置工事主任技術者	※実務経験 1 年以上	人	
	消防設備士	甲種	人	
		乙種	人	
	技能士	1 級	人	
		2 級 ※実務経験 1 年以上	人	
	実務経験	建設業第 7 条第 2 号のイ又はロに該当	人	
		建設業第 1 5 条第 2 号のロ又はハに該当	人	人
	基幹技能者		人	
	解体工事施工技士		人	

資 格 取 得 者 述 人 数	人	人
技 術 者 実 数	人	人

技 術 者 経 歴 書

(工事種別)

年 月 ～ 年 月

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経歴年月数	技 術 者 区 分				
			学 校 名	専攻学科	名 称	取得年月日			1 級	受講	基幹	2 級	その他
								年 月					
								年 月					
								年 月					
								年 月					
								年 月					

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに作成してください。
- 2 1 人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前 2 年間）に当該技術者が従事した主な工事を営業年度ごとに 3 件程度以内で記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

第1号の5様式（第9条関係）

工 事 経 歴 書

（工事種別： ） 年 月 ～ 年 月

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合				
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

第1号の6様式（第9条関係）

完 成 工 事 高 集 計 表

(工事種別)

単位：千円

(1) 決 算 期 (年 月 ~ 年 月)

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計

(2) 決 算 期 (年 月 ~ 年 月)

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計

(3) 決算期 (年 月～ 年 月)

※ 3年平均を選択した場合のみ記載

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計

$((1) + (2)) \times 1/2$ もしくは $((1) + (2) + (3)) \times 1/3$ ※千円未満端数切り捨て

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計

営 業 所 に 配 置 す る 専 任 技 術 者 一 覧

商号又は名称：

営 業 所 種 別	役職名	専任技術者名	取得資格名称	許可を受けている建設業種																											
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	鉄	舗	浚	板	ガ	塗	防	内	機	熱	通	造	さ	具	水	消	清
主たる営業所 （本社等）																															
委任先営業所																															

記載上の注意事項
1 委任先を設けない場合でも主たる営業所欄に必要事項を記載し提出してください。
2 営業所が委任先以外にも複数ある場合は委任先営業所のみで結構です。

委任状

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合 管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒 〒

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

印

私は、 を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (2) 請負契約の締結に関する事。
- (3) 工事完成保証に関する事。
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する事。
- (5) 共同企業体に関する事。

2 委任期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

3 代理人の役職氏名、住所等

営業所名称等

所在地

代理人役職氏名

印

注 1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。

注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注 3 委任先を定めない場合は提出不要です。

誓 約 書

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

⑩

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、安達地方広域行政組合が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者を言う。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 2 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるもの。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。